

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】 東海財務局長
- 【提出日】 平成23年11月10日
- 【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
- 【会社名】 株式会社システムリサーチ
- 【英訳名】 SYSTEM RESERCH CO.,LTD.
- 【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 敏行
- 【本店の所在の場所】 名古屋市中村区剣町260番地
(注) 平成23年11月14日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
- 【電話番号】 052-413-6820 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司
- 【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区剣町260番地
(注) 平成23年11月14日から最寄りの連絡場所は下記に移転する予定であります。
最寄りの連絡場所 名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
- 【電話番号】 052-413-6820 (代表)
- 【事務連絡者氏名】 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司
- 【縦覧に供する場所】 株式会社システムリサーチ 東京支店
(東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階))
株式会社システムリサーチ 大阪支店
(大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階))
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,017,210	3,386,694	6,415,676
経常利益	(千円)	61,925	65,279	197,127
四半期(当期)純利益	(千円)	29,919	33,771	104,471
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	28,419	33,697	101,778
純資産額	(千円)	2,144,713	2,147,179	2,218,015
総資産額	(千円)	4,856,505	5,108,691	5,102,947
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.31	16.16	49.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.1	42.0	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	64,090	160,908	318,404
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	53,333	214,944	282,501
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,127	24,206	62,693
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,584,499	1,487,969	1,566,212

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.66	45.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した9月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）はプラス2となり、6月の前回調査から11ポイント改善しました。部品の供給網が復旧し、自動車などが、東日本大震災後の落ち込みからV字回復を果たし全体を牽引したことが企業の景況感の改善につながりました。3か月見通しは、復興需要が景気を下支えするものの、円高や世界経済が減速の傾向を強めていることなどが懸念材料となり、先行き見通しの改善は小幅にとどまると予想されております。

一方、当社グループが属する情報サービス業界におきましては、経済産業省より発表された「特定サービス産業動態統計」によると、平成23年8月の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比2.3%減と2か月連続の減少となりました。主力の「受注ソフトウェア」は、同0.4%減少、「ソフトウェアプロダクト」も同7.1%の減少となりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、第1四半期に続き主要顧客からのIT投資需要が堅調に推移し、自動車関連製造業を中心に、工作機械メーカーの機械制御システムや自動倉庫関連などの受注環境が好転したことから、企業のシステム構築を中心とするSIサービス業務の売上高は、1,852,604千円（前年同期比15.6%増）となりました。ソフトウェア開発業務においては、既存顧客との信頼関係を強化し、ソフトウェア関連の保守メンテナンス業務などのリピートオーダーを安定的に確保できたことから売上高は1,190,411千円（前年同期比10.0%増）となりました。ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向け商品や次世代通販業向けのパッケージ商品などの販売が伸び悩み、売上高は255,489千円（前年同期比6.1%減）、商品販売では、パソコンやネットワーク機器などで85,807千円（前年同期比45.2%増）、その他のWEBサイトの運営などでは2,381千円（前年同期比22.1%増）となりました。なお、当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、業務区分別の業績を記載しております。

利益面におきましては、外部への発注を減らし内製化へ切り替える政策を推進するとともに、不要不急の経費を抑えるなどコスト削減策を強化継続したことや技術者の待機工数の減少等でSE稼働率が改善し利益向上につながりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,386,694千円（前年同期比12.2%増）、営業利益65,726千円（前年同期比855.3%増）、経常利益65,279千円（前年同期比5.4%増）、四半期純利益33,771千円（前年同期比12.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、仕掛品の増加および建設仮勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5,744千円増加し、5,108,691千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、長期借入金が増加したものの短期借入金が発生したことなどにより、前連結会計年度末に比べ76,581千円増加し、2,961,512千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純利益を計上したものの剰余金の配当を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ70,836千円減少し、2,147,179千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により160,908千円増加し、投資活動により214,944千円減少、財務活動により24,206千円減少した結果、四半期末残高は1,487,969千円（前連結会計年度末比78,242千円減）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金につきましては、税金等調整前四半期純利益65,279千円（前年同期比6,988千円増）や売上債権の減少額138,130千円（前年同期比107,020千円減）が賞与引当金の減少額25,180千円（前年同期比94,088千円増）およびたな卸資産の増加額64,245千円（前年同期比18,471千円減）ならびに仕入債務の減少額32,246千円（前年同期比51,965千円増）を上回ったことなどにより、160,908千円の増加（前年同期比96,817千円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出178,338千円（前年同期比177,264千円減）や無形固定資産の取得による支出36,504千円（前年同期比15,749千円増）などにより、214,944千円の減少（前年同期比161,611千円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金につきましては、長・短期借入金の返済額725,169千円（前年同期比3,827千円減）および配当金の支払額104,492千円（前年同期比4千円増）が長・短期借入れによる収入810,000千円（前年同期比130,000千円減）を上回ったため、24,206千円の減少（前年同期比130,334千円減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,337千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,800,000
計	6,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,090,000	2,090,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限 定のない当社における標準 となる株式であります。ま た、単元株式数は100株で あります。
計	2,090,000	2,090,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		2,090,000		550,150		517,550

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田敏行	愛知県一宮市	386,700	18.50
システムリサーチ従業員持株会	名古屋市中村区剣町260	191,016	9.13
伊藤範久	三重県員弁郡東員町	149,200	7.13
東芝ソリューション株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	100,000	4.78
布目秀樹	名古屋市中川区	76,100	3.64
株式会社豊通シスコム	名古屋市中村区名駅4丁目5-28	50,000	2.39
大澤日出巳	愛知県瀬戸市	44,500	2.12
久保田信治	奈良県生駒市	32,800	1.56
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	30,000	1.43
山田美代子	愛知県一宮市	28,800	1.37
計		1,089,116	52.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,300	20,893	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,090,000		
総株主の議決権		20,893	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムリサーチ	名古屋市中村区剣町260番地	200		200	
計		200		200	

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,394	1,523,154
受取手形及び売掛金	1,719,198	1,589,210
商品及び製品	2,601	3,326
仕掛品	74,783	138,125
原材料及び貯蔵品	4,300	4,478
その他	187,098	168,938
貸倒引当金	171	157
流動資産合計	3,589,206	3,427,076
固定資産		
有形固定資産		
土地	604,806	604,806
その他(純額)	353,741	520,795
有形固定資産合計	958,548	1,125,602
無形固定資産		
のれん	9,394	54
ソフトウェア	290,824	301,091
その他	10,084	11,586
無形固定資産合計	310,302	312,731
投資その他の資産	244,889	243,280
固定資産合計	1,513,740	1,681,615
資産合計	5,102,947	5,108,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,073	356,772
短期借入金	-	192,000
1年内返済予定の長期借入金	728,775	715,777
未払法人税等	14,348	41,085
賞与引当金	313,558	288,378
受注損失引当金	-	2,035
その他	435,324	452,978
流動負債合計	1,881,079	2,049,028
固定負債		
長期借入金	796,508	702,337
退職給付引当金	184,505	188,612
その他	22,838	21,534
固定負債合計	1,003,852	912,483
負債合計	2,884,931	2,961,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,150	550,150
資本剰余金	517,550	517,550
利益剰余金	1,148,696	1,077,976
自己株式	139	180
株主資本合計	2,216,257	2,145,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,683
その他の包括利益累計額合計	1,758	1,683
純資産合計	2,218,015	2,147,179
負債純資産合計	5,102,947	5,108,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,017,210	3,386,694
売上原価	2,421,628	2,733,598
売上総利益	595,581	653,096
販売費及び一般管理費	1 588,702	1 587,369
営業利益	6,879	65,726
営業外収益		
受取利息	37	19
受取配当金	175	191
助成金収入	61,975	7,251
その他	3,423	1,919
営業外収益合計	65,612	9,381
営業外費用		
支払利息	10,424	9,685
その他	141	143
営業外費用合計	10,566	9,829
経常利益	61,925	65,279
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,808	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,822	-
その他	27	-
特別損失合計	3,659	-
税金等調整前四半期純利益	58,290	65,279
法人税等	28,370	31,507
少数株主損益調整前四半期純利益	29,919	33,771
四半期純利益	29,919	33,771

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,919	33,771
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,499	74
その他の包括利益合計	1,499	74
四半期包括利益	28,419	33,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,419	33,697

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,290	65,279
減価償却費	46,043	37,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,822	-
のれん償却額	9,339	9,339
賞与引当金の増減額(は減少)	119,268	25,180
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,963	2,035
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,372	4,106
売上債権の増減額(は増加)	245,151	138,130
たな卸資産の増減額(は増加)	45,773	64,245
仕入債務の増減額(は減少)	84,211	32,246
その他	2,044	49,565
小計	116,847	184,260
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,298	13,618
その他	10,458	9,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,090	160,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,074	178,338
無形固定資産の取得による支出	52,253	36,504
その他	6	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,333	214,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540,000	510,000
短期借入金の返済による支出	364,000	318,000
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	357,342	407,169
リース債務の返済による支出	8,017	4,503
自己株式の取得による支出	16	41
配当金の支払額	104,496	104,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,127	24,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,884	78,242
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,614	1,566,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,584,499 ₁	1,487,969 ₁

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
給与手当	218,632千円	217,289千円
賞与引当金繰入額	40,616千円	41,945千円
退職給付費用	7,281千円	7,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,619,674千円	1,523,154千円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,174千円	35,185千円
現金及び現金同等物	1,584,499千円	1,487,969千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	104,496	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,492	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループはソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円31銭	16円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,919	33,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,919	33,771
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,917	2,089,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。